

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 8 日現在

機関番号：34315

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K21500

研究課題名(和文)近現代モンゴルにおける人間＝環境関係の変容に関する研究

研究課題名(英文)A Study on the Transformation of Human-Environmental Relations in Modern Mongolia

研究代表者

富田 敬大(TOMITA, Takahiro)

立命館大学・立命館グローバル・イノベーション研究機構・助教

研究者番号：80609157

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：モンゴル国における人間＝環境関係の変容を、20世紀の社会経済変動(農牧業の集団化、都市・工業化、鉱山資源開発等)と環境変化との関連に着目して検討した。本研究では、(1)社会主義時代の農牧業開発が、地方社会の土地・家畜・人の関係に及ぼした影響、(2)移行経済下の牧畜経営の実態とその特徴を、文献資料とフィールドワークにもとづくデータを組み合わせて検討することで、(3)牧畜の論理にもとづく物質循環・水循環の特徴およびその変容過程を明らかにした。それを通じて、近代化の影響と課題を、モンゴルにおける人間と自然のかかわりから考察した。

研究成果の概要(英文)：This study investigated the transformation of the relationship between the Mongolian people and their natural environment by focusing on the relationships between socioeconomic changes, such as collectivization, urbanization, industrialization, mining developments, and environmental changes, since the mid-twentieth century. In this study, I verified the water and material cycle model of pastoral society and its transformation by revealing the impact of pastoral developments on the relationship between land, livestock, and the people during the socialist era and determined the characteristics of pastoral management after the transition to a market economy. The research findings are based on an analysis of administrative documents and statistical data at the local level and field data derived from interviews and observations in the suburban areas of Mongolia.

研究分野：文化人類学、モンゴル研究

キーワード：モンゴル 牧畜 物質循環・水循環 定住 都市 畜産物 商品化 集団化と脱集団化

1. 研究開始当初の背景

近年、モンゴル国(以後、モンゴルと略す)では、干ばつや寒雪害が牧畜業に甚大な被害をもたらしている。1999/2000年以降三年連続の冬・春季の厳しい気象条件により、967万頭の家畜が死んだ。その後、2009/2010年にも同規模の寒雪害が発生している。

乾燥かつ寒冷な内陸アジアにおいては、干ばつや寒雪害によって被害を受けることそれ自体は、歴史的にみれば決して珍しいことではない(むしろ生態系の正常な働きの一部)。しかしながら、ここ数十年、干ばつや寒雪害による被害が大きくなっている。背景として、温暖化・乾燥化というグローバルな気候変動と、1990年代初頭の民主化・市場経済化以降の社会・経済システムの急激な変化が関係していると考えられている。

モンゴル草原の環境問題は、国際的な関心を集めており、これまで先進国や国際機関が中心となって大規模な開発援助を行ってきた。さらに国内外の研究者が、その是非をめぐって様々な立場から議論を展開している。

しかし一方で、こうした草原の保全・管理をめぐる政策や議論が、土地利用の現状が生じた歴史的な背景についてこれまであまりに関心であったことが、人類学者や歴史学者らによって批判されている。ただし、従来研究における伝統と現代を対置する二元論的な枠組みでは、およそ70年に及ぶ社会主義時代の評価、位置づけが不十分だと考える。

これに対し、申請者は、モンゴルの首都と新興都市の周辺地域における牧畜の定着化の実態を、農牧業協同組合(ネグデル)の設立・展開・民営化の過程のなかで実証的に検討することで、社会主義/ポスト社会主義期の変化と持続を明らかにしようとしてきた。博士論文では、都市近郊の牧民が、社会主義時代の資源管理システムや資源利用のパターンに依拠しながらも、それらを支えてきた公的な制度や支援がなくなったことで、牧民の移動性が低下していることを確認した。さらに、PD期間中には、初年度にモンゴル科学アカデミー歴史学・考古学研究所に客員研究員として滞在し、その際に国立中央文書館および同文書館ボルガン県分室で収集した膨大な資料の翻訳・分析を集中的に進めた。そして資料分析の結果明らかになった情報を、調査地の人びとの語りとつぎ合わせて検討することで、社会主義時代の地方における牧畜の定着化のプロセスを実証的に明らかにした。

以上のことから、モンゴルの人びとが社会主義時代の制度や規範に依拠しながら、民主化・市場経済化後の社会・経済的な混乱のなかで牧畜経営を再編していることが分かった。ただし、20世紀の社会経済変動と環境変化が、近代化以前の土地・家畜・人の関係にどのような影響を及ぼしたのかについては、過去100年におよぶ時間幅のなかでフィール

ドとテキストを往還することでしか実証し得ず、そのことが課題として残った。

2. 研究の目的

本研究は、モンゴルにおける人間=環境関係を、20世紀の社会経済変動(農牧業の集団化および脱集団化、都市・工業化、鉱山資源開発等)と環境変化との関連に着目して明らかにすることを目的とした。ここでは、人類学のみならず、考古学や地理学の多様な成果を摂取し、モンゴルにおける物質循環・水循環の構造を、人類史的深さのなかで検討することを通じて、自然と人間が共存可能な新たな文明論を提示することを目指した。

本研究では、体制転換に伴う変動が顕著な都市周辺地域を調査地として選んだ。その上で、農牧業の集団化およびその解体がもたらした影響の地域的な偏差を捉えるために、旧ソ連のソフホーズとコルホーズにそれぞれ相当する旧国営農場および旧農牧業協同組合が置かれたボルガン県オルホン郡とセレンゲ郡の事例について比較検討を行った(その後、遠隔地にあたるテシグ郡を事例に加えた)。同地域は、1960年代に始まる鉱山開発により発展したエルデネト市の近郊に位置し、都市部への食料・工業原料を供給するために農牧業開発が行われてきたことから、社会主義/ポスト社会主義期の社会経済変化による影響を捉える上で格好のフィールドであると考えた。

3. 研究の方法

本研究では、モンゴル草原における人間と自然の関係が、社会主義/ポスト社会主義期の社会経済変動のもとで、どのように変化してきたのかを、環境考古学や地理学における「物質循環」という概念を用いて検討した。

地球を構成する森林、海洋そしてそれらを結ぶ河川は本来不可分に結びつき、地球生命体の「循環系」としての役割を果たしてきた。この森里海の物質循環・水循環の破壊・崩壊は、文明の興亡とも深く関わっている。ここでは、畜産業としての牧畜が始まる以前の森里海の連環を復元し、その崩壊過程を把握することで、20世紀に入ってから社会主義化、さらに1990年代に始まった民主化・市場経済化が人間と自然の関係にもたらした影響を明らかにした。

具体的には、以下の三つの視角から研究を進めた。

(1) 社会主義時代の農牧業開発が、地方の土地・家畜・人の関係に及ぼした影響の検討
社会主義時代の農牧業開発とそれに伴う社会変化が、近代化以前の人間=環境関係にどのような影響を及ぼしたのかを、法令や行政文書などの公文書と、人びとへの聞き取りや実際の観察などフィールドワークにもとづくデータをつぎ合わせて検討する。

(2) 移行経済下の牧畜経営の実態とその特徴の解明

市場経済化後のモンゴルにおいて牧畜経営がいかに再編されてきたのか、そしてそのことが人間と自然の関係にとっていかなる意味を持つのかを、国家統計局や地方の行政機関が管理するローカルな統計データ(『家畜資産台帳』など)と、フィールドデータを組み合わせた分析を通じて明らかにする。

(3) 牧畜の論理にもとづく物質循環・水循環の特徴および変容のモデル化

人類学のみならず、考古学や地理学の多様な成果を摂取し、近代化以前の牧畜の論理にもとづいた物質循環・水循環の構造を復元し、その変容過程を詳細に跡付けながら、社会主義/ポスト社会主義期の農牧業開発とそれに伴う社会変化が、近代化以前の間人=環境関係に及ぼした影響を検討する。

4. 研究成果

(1) 社会主義時代の農牧業開発が、地方の土地・家畜・人の関係に及ぼした影響の検討

畜産業化の展開と資源利用への影響

モンゴルでは、第二次世界大戦後、工業開発・都市インフラの整備が進められたことで、都市部を中心に人口が急激に増加した。1950年代に入り、都市部への食品や工業原料の安定供給が課題となるなかで、農牧業の集団化が進められた。地方では、農牧業協同組合(ネグデル)とその下部組織の生産大隊(ブリガード)の領域が、郡(ソム)および行政区(バグ)の領域と一致するように策定され、行政と経済組織の一体化がはかられたと同時に、郡、より厳密にはブリガード=行政区(バグ)を単位として牧畜生産が行われるようになった。それは、新たにつくられた定住地と草原の分業を基礎とする定着的な性格を持つものであった。

1991年の民営化で協同組合が解体されるまで30年近く続いた家畜飼育と土地利用の関係を理解するために、集団化期の牧畜に関する諸法令の翻訳・分析を進めた。ここでは、協同組合の経営方針を定めた「農牧業協同組合模範定款」の改正過程に着目した。それによると、集団化の完了を受けて改正された1967年の第二次改訂版では、土地(その資源)の適正な利用が、もっぱら家畜増産という経済性を追求する立場から規定されていたが、1973年の第三次改訂によって、環境の保全・管理を含むより広い観点から規定されるようになったことが分かった。

この「模範定款」の改正の背景にはいったい何があったのか。1950年代後半以降の国营農場の設立による耕作地の急速な拡大が、土壌の劣化や森林の破壊などを引き起こしていたことが当時、問題となっていたが、調査

地であるオルホン郡の事例からは、放牧地においても同様かそれに近い事態が生じていたことが明らかとなった。オルホン郡では、「模範定款」で示されたように、ブリガード内の土地を、地形や植生などの特性によって細かく区分し、それらを家畜種・季節ごとに割り当てることで、効果的かつ効率的な利用をはかっていた。ただし、その計画はあくまで、家畜増産(家畜の肥育、交配、出産・仔畜育成など)や生産・流通の組織化(生乳・乳製品の集荷・加工など)を重視するものであり、自然環境への影響については十分に考慮されてこなかった。

モンゴルでは、集団化以降、急速に進められた牧畜の定住化政策が、家畜飼育と土地利用のあり方に大きな変化をもたらした。こうしたなか、社会主義時代に創設された農業部門、とりわけ穀物生産が果たした役割は大きい。だが、ソ連の食糧基地となったカザフスタンなどと比べると、農業部門と牧畜部門の結びつきはゆるやかなものであったと考えられる。背景として、19世紀以降、ロシア人や漢人による入植が進んでいたカザフスタンや内モンゴルとはそもそも初期条件が異なっていた点、そして、モンゴルも、ソ連の食料生産の一端を支えたが、カザフスタンなどは異なり、あくまでもその中心が畜産物生産にあった点などがあげられる。それゆえ、少なくともモンゴルにおいては、伝統的な牧畜システムの諸特徴を、再発見、再解釈、再利用する試みを通じて、産業化という課題に応えようとしたといえる。しかしながら、近代化以前との連続性については不明な点が多く、研究の余地を多く残している。

畜産物の生産・流通・消費：乳・乳製品を中心に

社会主義体制のもとで牧畜の産業化が進むなかで、畜産物の生産・消費・流通のあり方も大きく変化した。このうち、近代化以前には家庭内での自足的な消費の対象であった乳・乳製品の商品化のプロセスについて検討した。

社会主義時代には、あらゆる畜産物が食品・工業原料として、地方から都市へと送られるようになった。1950年代後半に農牧業の集団化が完了したことが重要な画期となったことは間違いない。しかし、肉以外の畜産物へと目を転じれば、畜産業化のプロセスは決して一様ではなかった。

ウシの乳および乳製品に関していえば、1970年代初頭から原則としてすべての農牧業協同組合が、都市消費者向けのバター生産をになうようになり、牛乳の生産、集荷、加工までを一括して行った。また、70年代末からは乳の収量を上げるために私有家畜からも乳の供出がなされたのであった。このように、農牧業協同組合では、1970年代初頭前後を境として、「肉中心」の畜産物生産から

「肉・乳中心」の畜産物生産への明らかな転換がみられた。

しかしながら、乳の過剰な利用は、母畜の体力の低下や仔畜の成長を阻害する要因となり、畜群の再生産に悪影響を及ぼす恐れがある。そのため、農牧業協同組合は、「家畜頭数の増加」と「乳生産の拡大」を同時に実現するための仕組みを新たにつくり出す必要があった。具体的には、ウシの育成にあたって、種付けの管理や固定畜舎・飼料の利用など主に定着化によるリスク回避をはかる一方で、乳の生産、集荷、加工までを一括して行う組織づくりと、より効率的なシステムの構築が進められていった。調査地の事例からは、当初は乳の生産・出荷だけであったのが、各行政区を単位として乳加工を行うようになり、その後郡中心地に乳を集荷し一括して加工するシステムが構築されていく過程を、詳細に跡付けることができた。

こうしたなか、ソ連製の機械を用いたバター加工という外来の技術と、伝統的な乳加工技術とを組み合わせたハイブリットな技術体系が生み出され、そのなかで域外販売と域内消費を併存させるための独自の論理が働いていたことが明らかとなった。

(2) 移行経済下の牧畜経営の実態とその特徴の解明

社会主義体制が崩壊し、市場経済へと移行した 1990 年代初頭以降、市場（都市や国境など）からの距離は、地方の人びと、とりわけ牧民たちが社会生活を営むうえで大きな意味を持つようになった。背景として、畜産物や日用品を売買する市場の欠如、そしてそれらを都市へ輸送するための流通システムの不備があげられる。

このような状況に、牧民たちは、地方から都市へと移り住み、市場からの距離を縮めることによって対処した。移住には大きく分けて二つのパターンがある。一つは、地方から都市の内部に移住すること、もう一つは、地方から都市周辺に移住することである。両者の違いは、前者は家畜を手放して、別の仕事を探さなくてはならないが、後者は基本的な仕事の内容を変更せず、都市の市場や社会サービス、インフラへのアクセスを可能にする、という牧畜の継続を前提としたものである。

地方から都市への移住は、2000 年代以降顕著となり、このうち家畜を伴って移住してきた人びとによって、都市周辺の草原では家畜頭数と牧民人口が急増し、過放牧の危険性が高まっている。政府は、こうした状況を受けて、都市や地方の中心地近くで、収益性の高い定着型の牧畜への転換を進めている。すなわち、都市周辺地域は、都市に近づき生活を改善しようとする他地域からの移住者と地元住民の利害、そして地方行政や政府の思惑が複雑に交錯する場となっている。

市場経済化後のモンゴルにおいて牧畜経

営がいかに再編されてきたのか、その実態と要因を明らかにするために、国家統計局や地方の行政機関が管理するローカルな統計データと、フィールドデータを組み合わせた分析を行った。その結果、都市近郊にある調査地では、遠隔地からの人口流入による影響が確かに大きいものの局所的であり、むしろ様々な要因が複雑に関与することによって、人口・家畜頭数の変動が生じていることが分かった。一方で、いずれの地域でも、牧民たちが自らの所有する家畜頭数を減らさないように自家消費および売却を行っているという共通した特徴が見出された。ただしこれは、移行当初の売却可能な市場がありながら、食料として家畜を自給的に消費していた状況とは明らかに異なる。

牧民たちのできるだけ家畜を売らないという方針を支えているのが、カシミアや乳製品などの現金化可能な物品の存在である。都市近郊では、市場からの物理的距離の近さゆえに、鮮度が重要な生乳や乳製品を販売することが可能であり、畜産物取引を多角化するうえで重要な役割を果たしている。興味深いのは、売却される乳製品の種類および製造工程、そして乳製品を販売する期間や頻度に地域的な差異がみられるという点である。セレンゲ郡やテシグ郡では、搾乳が盛んな夏に牛乳を保存性がよく、価格の高い乳製品に加工して売却していた。これに対し、オルホン郡では、生乳や馬乳酒を売却することはあるが、それ以外の乳製品を売却するということは少なくとも一般的ではない。乳製品の商品化に地域差をもたらした要因として、市場からの距離とともに、各世帯が所有する家畜群の規模や構成ならびにそれらを基礎づける土地や労働力の多寡が関与していた。

(3) 牧畜の論理にもとづく物質循環・水循環の特徴および変容のモデル化

モンゴル草原と遊牧の関係については、基本的には水環境の年変動・季節変動が植物の生育の年変動と時間変動となり、それが家畜の育成に影響し、人間におよぶという物質循環・水循環の構造をなす。牧畜民はこの気候の安定性が低い自然条件に、移動性の高い生業・生活様式をつくりあげることに対応してきた。ところが、20 世紀の半ば頃から牧畜が大規模に（しかも主要な産業として）行われるようになったことで、水・物質循環システムの破壊・崩壊が進んでいる。とりわけ、都市・工業化に伴う人口動態（人口増加、都市部への人口集中および地方の過疎化）、農畜産物の商品化・市場化、資源利用・管理システムの変容が、モンゴル草原の土地・家畜・人の相互関係に大きな影響を及ぼしてきたことを明らかにすることができた。

しかし、近代化過程で生じたそうした事態が、近代化以前の土地・家畜・人の関係にいかなる利益と害悪を与えてきたのか、それら

を具体的にどのように評価しうるかといった問題を解決するには至っていない。なかでも社会主義期の農牧業開発とそれに伴う社会変化が、モンゴルの人間＝環境関係に与えた影響については、現在に至るまでほとんど実証的に検討されておらず、大きな課題となっている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 5 件)

富田敬大、変わりゆくモンゴル遊牧民の暮らし 都市近郊における人口・家畜頭数の動向から読み解く、環太平洋文明研究、査読有、2号、2018、17-38

Tomita Takahiro、The Dynamics of Milk Cultures in Central Eurasia: Insights from Comparing “Yoruk: Pastoral Nomads in Turkey” with Other Altaic groups、Altay Communities: History Issues、査読有、巻数なし、2017、197-205

富田敬大、モンゴルにおける人と自然のかかわり 遊牧民による環境利用の近現代の変容、環太平洋文明研究、査読有、1号、2017、47-68

〔学会発表〕(計 10 件)

富田敬大、商品と非商品のあいだ モンゴル都市近郊における乳製品の生産・流通を事例に、生態人類学会第 23 回研究大会、2018 年

富田敬大、モンゴル国の都市近郊における牧畜経営の再編とその要因 乳製品の生産・販売を中心に、日本モンゴル学会 2015 年度秋季大会、2015 年

Tomita Takahiro、The Dynamics of Milk Cultures in Central Eurasia: Insights from Comparing “Yoruk: Pastoral Nomads in Turkey” with Other Altaic groups、International Symposium of Altay Communities: Region and Rituals - Language and History Issues、2015

富田敬大、モンゴル国の都市近郊における牧畜戦略と乳製品の生産・販売、日本文化人類学会第 49 回研究大会、2015 年

〔図書〕(計 2 件)

富田敬大、渡辺公三、石田智恵、エナフ・マルセル、川瀬慈、ケック・フレデリッ

ク、小泉義之、小杉麻李亜、近藤宏、沢田昌人、島亨、田中雅一、田中壮泰、デュムシェル・ポール、中倉智徳、永田貴聖、西成彦、真島一郎、松田素二、松田有紀子、森下直紀、以文社、異貌の同時代 人類・学・の外へ、2017、664 (141-172)

富田敬大、風戸真理、尾崎孝宏、森永由紀、寺尾萌、堀田あゆみ、高倉浩樹、東北大学東北アジア研究センター、東北大学東北アジア研究センター叢書第 58 号 モンゴル牧畜社会をめぐるモノの生産・流通・消費、2016、179 (29-60)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

富田 敬大 (TOMITA, Takahiro)
立命館大学立命館グローバル・イノベーション研究機構・助教
研究者番号：80609157